

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年2月13日

【四半期会計期間】 第22期第1四半期(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)

【会社名】 レカム株式会社

【英訳名】 RECOMM CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 伊藤 秀博

【本店の所在の場所】 東京都千代田区九段北四丁目2番6号

【電話番号】 03-5357-1411(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役兼常務執行役員CFO 川畑 大輔

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区九段北四丁目2番6号

【電話番号】 03-5357-1411(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役兼常務執行役員CFO 川畑 大輔

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第21期 第1四半期 連結累計期間	第22期 第1四半期 連結累計期間	第21期
	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日
売上高 (千円)	862,292	763,447	3,681,209
経常利益又は経常損失() (千円)	3,478	75,587	83,868
四半期純損失()又は当期純利益 (千円)	1,663	78,420	71,143
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,104	61,760	79,140
純資産額 (千円)	236,998	800,023	873,352
総資産額 (千円)	1,268,460	1,728,546	1,892,492
1株当たり四半期純損失金額() 又は当期純利益金額 (円)	0.04	1.55	1.63
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			1.60
自己資本比率 (%)	17.9	45.9	45.4

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第21期第1四半期連結累計期間および第22期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社にも異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、政府の経済政策や金融緩和等による円安の進行と株価上昇を背景に、緩やかな景気回復傾向が続いております。また、企業業績が回復基調にある中で設備投資が緩やかに増加し、雇用環境には改善がみられました。しかし、円安による物価上昇により個人消費は低調に推移しており、世界経済においても紛争地域の政情不安や中国や欧州経済の景気下振れが懸念されることなどにより、企業を取り巻く環境は不透明な状況です。

当社の属する情報通信業界におきましては、当社グループの主要顧客層である中小企業においても、インターネット環境のブロードバンド化が進展し、仮想移動体通信事業者(MVNO)の新規参入も相次ぐ中でスマートフォンやタブレット端末の普及が更に拡大しております。また、サーバ、クラウドサービス、セキュリティ機器の導入も進むなど、ITインフラに関する投資環境は堅調に推移しております。

こうした経営環境のなか、当社グループは「限界への挑戦!」を今期のグループスローガンに掲げ、「経営資源の集中による既存事業の拡大強化」「M&Aの推進」「情報システム投資の推進による生産性向上」の3つを成長戦略として推進しております。また、2017年9月期を最終年度とする中期経営計画の達成に向け、グループの中核事業である情報通信機器事業では事業規模拡大に向け、統括本部制度および地域支社制度の導入 顧客満足度向上を主眼に置いた営業手法の抜本的改革 商品・販売における差別化戦略の確立を事業戦略としております。営業手法の抜本的改革においては、従来の戦略商品の提案を中心とした営業手法を抜本的に見直し、約6万社の既存顧客に対してのデータベースを活用した定期訪問による信頼性構築を重視した営業手法に変革を図り、アクティブ顧客の掘り起しを図ると共に通信インフラ・情報通信機器に関するワンストップサービスを目指しております。また、それらを実施する中で顧客単価を向上させ、中長期的にも安定した継続成長の基盤作りを行っております。また、成長ドライバーであるBPO¹ 1事業においては前期に実施したM&Aの実施効果を最大化すべく、3社合併及び一体化の推進 ミャンマーBPOセンターの立上げによるフルラインナップ体制の確立 日本語教育の充実による顧客満足度向上 生産性の向上を事業戦略とし、新規顧客の獲得を強化しました。それらの取り組みによって、経営ビジョンの一つである「業界No.1」企業グループの実現に向けた事業規模拡大の基盤構築を進めております。

以上の結果、連結売上高は前年同期比11.5%減の763百万円となりました。売上高の減少は情報通信機器事業の直営店が営業手法改革の実施により、一時的に商談件数が大幅に減少することとなり、対前年31.5%の減収となったことが影響しています。また、利益面では、直営店の減収により売上総利益率が前年同期比で6.4ポイント低下したことや営業改革のための初期投資費用(顧客データベースの再構築費用や教育研修費)の影響と、BPO事業における円安の影響等から、連結営業損失は74百万円(前年同期は8百万円の利益)、連結経常損失は75百万円(前年同期は3百万円の利益)となりました。

連結四半期純損失は78百万円(前年同期は1百万円の損失)となっております。

¹ BPO(Business Process Outsourcing)の略称です。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

情報通信機器事業

直営店チャンネルにおいては、当第1四半期連結累計期間より営業手法の抜本的な改革に取り組みました。また、顧客データベースの情報整理と充実を図ることによって今後の顧客営業体制の基盤構築も並行して実施しました。商品戦略としては収益率の高いUTM²およびLEDの積極的な拡販によって、営業一人当たり売上高の向上を中心とした収益率の改善に取り組みました。これらの取り組みの結果、一時的に商談件数が大幅に減少したことの影響により、同チャンネルの売上高は前年同期比31.5%減の318百万円となりました。

加盟店チャンネルにおいては、「パートナー営業部」による情報の一元管理を行い、各チャンネルのノウハウの水平展開による既存店の底上げを図りました。この結果、ビジネスホンの売上高が前年同期比8.8%増、デジタル複合機の売上高が前年同期比25.7%増となり、同チャンネルの売上高は前年同期比10.7%増の378百万円となりました。

代理店チャンネルにおいては、採算性の更なる見直しにより前期に引き続き減収となり、同チャンネルの売上高は40百万円となりました。

これらの結果、事業全体の売上高は、前年同期比で13.4%減の737百万円となりました。利益面においては収益性の向上と販売管理費の圧縮も進めましたが、直営店の減収と営業改革のための初期投資費用（顧客データベースの再構築費用や教育研修費）の影響から営業損失は74百万円（前年同期は5百万円の利益）の減益となりました。

2 UTM (Unified Threat Management : 統合脅威管理) の略称です。

BPO事業

BPO事業では、レカムBPOソリューションズ株式会社において、日本国内で営業社員を増員し、新規業務受託の営業体制を強化しました。その結果、当第1四半期連結累計期間において、新たに3社の新規業務を受託するとともに、既存顧客からの受託業務の拡大も推進し、グループ外受託業務の売上拡大を図りました。また、前期に決議したミャンマー連邦共和国への進出に関しては、平成26年12月に法人設立が認可されております。加えて、管理職教育の強化によるマネジメント力向上、スタッフ層への日本語教育の強化等によって業務品質の向上を図り、ローコストオペレーション体制の確立にも継続して取り組みました。

これらの結果、売上高は26百万円（前年同期比128.8%増）と大幅な増収となりました。営業利益は前連結会計年度にM&Aにより連結子会社化した2社とBPO事業における中核子会社である大連レカム通信設備有限公司の合併が、中国国内の手続き上の問題で認可に時間がかかり管理部門の統合が未実現であることや、急激な円安の影響によるオペレーションコストの増加等の影響により、営業利益は1百万円（前年同期は3百万円の利益）と減益となりました。

(セグメント別売上高)

セグメントの名称		販売高(千円)
情報通信機器事業	直営店	318,263
	F C 加盟店	378,547
	代理店	40,434
	計	737,245
B P O 事業		26,202
合計		763,447

(注) 1 . 上記の金額に消費税等は、含まれておりません。

(販売品目別売上高)

セグメントの名称		販売高(千円)
情報通信機器事業	ビジネスホン	245,576
	デジタル複合機	129,785
	U T M	70,068
	L E D (注) 2	71,471
	サーバ	28,525
	モバイル	2,835
	その他	188,982
	計	737,245
B P O 事業		26,202
合計		763,447

(注) 1 . 上記の金額に消費税等は、含まれておりません。

2 . L E D は、オフィス向けの高機能 L E D 照明の販売および設置工事売上です。

(2) 財政状態の分析

当第 1 四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末より163百万円減少し、1,728百万円となりました。これは主に現金及び預金が104百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が174百万円、商品が14百万円それぞれ減少したことによるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末より90百万円減少し、928百万円となりました。これは主に買掛金が118百万円減少したものの、有利子負債が51百万円増加したことによるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末より73百万円減少し、800百万円となりました。これは主に当第 1 四半期連結累計期間における四半期純損失78百万円の計上によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、情報通信機器事業のCRM（顧客管理）システムに6百万円のソフトウェアを追加投資しております。

(6) 従業員数

連結会社の状況

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数に大きな変動はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	50,727,500	50,727,500	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株数は100株であります。
計	50,727,500	50,727,500		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成27年2月1日からこの第1四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

当第1四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成26年11月14日
新株予約権の数(個)	4,000
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	400,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株につき97
新株予約権の行使期間	自 平成28年11月15日 至 平成33年11月14日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 97 資本組入額 49
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けたものは権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役、監査役、もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職等その他の正当な理由がある場合はこの限りではない。その他の条件は、定時株主総会および取締役会決議に基づき、当社と付与対象取締役および従業員との間で締結する「新株予約権付与契約書」に定めるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	相続以外の新株予約権の譲渡、質入その他の処分は一切認めない。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)(注)1	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)(注)1	資本準備金 残高 (千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	222,000	50,727,500	2,562	707,018	2,562	507,018

(注)1 平成26年10月1日から平成26年12月31日までの間に、第8回新株予約権及び第9回新株予約権の行使により、資本金及び資本準備金がそれぞれ増加しております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-		
議決権制限株式(自己株式等)	-		
議決権制限株式(その他)	-		
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 13,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 50,491,800	504,918	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	700		
発行済株式総数	50,505,500		
総株主の議決権		504,918	

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) レカム株式会社	東京都千代田区九段北 四丁目2番6号	13,000	-	13,000	0.03
計		13,000	-	13,000	0.03

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、九段監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	652,190	757,185
受取手形及び売掛金	512,266	337,641
商品	223,604	209,228
繰延税金資産	29,489	29,311
その他	138,058	75,983
貸倒引当金	9,997	11,070
流動資産合計	1,545,611	1,398,279
固定資産		
有形固定資産	27,455	27,329
無形固定資産		
のれん	120,667	117,625
その他	41,158	45,094
無形固定資産合計	161,825	162,719
投資その他の資産		
その他	209,400	192,398
貸倒引当金	51,800	52,181
投資その他の資産合計	157,599	140,217
固定資産合計	346,880	330,266
資産合計	1,892,492	1,728,546
負債の部		
流動負債		
買掛金	309,318	190,363
短期借入金	323,771	129,000
1年内返済予定の長期借入金	20,400	72,104
未払法人税等	12,771	5,344
その他	162,147	150,599
流動負債合計	828,409	547,411
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	50,000	50,000
長期借入金	35,400	230,296
負ののれん	2,963	2,666
その他	102,368	98,148
固定負債合計	190,731	381,111
負債合計	1,019,140	928,522
純資産の部		
株主資本		
資本金	704,455	707,018
資本剰余金	661,635	625,494
利益剰余金	543,946	594,044
自己株式	845	845
株主資本合計	821,300	737,623
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	38,226	55,489
その他の包括利益累計額合計	38,226	55,489
新株予約権	7,455	6,910
少数株主持分	6,369	-
純資産合計	873,352	800,023
負債純資産合計	1,892,492	1,728,546

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)
売上高	862,292	763,447
売上原価	634,000	609,843
売上総利益	228,292	153,604
販売費及び一般管理費	219,472	228,494
営業利益又は営業損失()	8,820	74,890
営業外収益		
受取利息	1,666	198
補助金収入	-	778
その他	2,672	2,476
営業外収益合計	4,339	3,453
営業外費用		
支払利息	3,123	1,810
株式交付費	6,130	1,875
その他	426	464
営業外費用合計	9,680	4,150
経常利益又は経常損失()	3,478	75,587
特別利益		
新株予約権戻入益	90	344
特別利益合計	90	344
特別損失		
債務保証損失	2,125	-
債務保証損失引当金繰入額	390	-
その他	481	-
特別損失合計	2,996	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	571	75,243
法人税、住民税及び事業税	1,871	2,998
法人税等調整額	134	178
法人税等合計	2,005	3,176
少数株主損益調整前四半期純損失()	1,433	78,420
少数株主利益	229	-
四半期純損失()	1,663	78,420

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	1,433	78,420
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	3,538	16,660
その他の包括利益合計	3,538	16,660
四半期包括利益	2,104	61,760
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,496	61,760
少数株主に係る四半期包括利益	608	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
リース債務保証	10,165千円	6,824千円
割賦債務保証	40,394	34,382
金銭債務保証	54,542	52,775

当社が販売する商品のうち、スマートレンダー株式会社に対するリース販売およびCBSフィナンシャルサービス株式会社に対する割賦販売契約について、顧客が債務不履行の状態になった場合には残債務の50%をレカム株式会社が債務保証する契約を締結しております。

また、当社の代表取締役がオリックス株式会社との間で締結した支払委託契約に対して、弁済金残高に対する債務保証を行っております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	3,897千円	5,201千円
のれんの償却額	6,380	3,042
負ののれんの償却額	296	296

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当第1四半期連結累計期間において、新株予約権の行使により資本金及び資本準備金がそれぞれ69,543千円増加しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間末において資本金が426,172千円、資本剰余金が383,352千円となっております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント(注)1			調整額(注)2	四半期連結 損益計算書計上 額 (注)3
	情報通信機器 事業	BPO事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	850,839	11,453	862,292	-	862,292
セグメント間の内部売上高 又は振替高	18,840	40,701	59,542	59,542	-
計	869,679	52,155	921,834	59,542	862,292
セグメント利益	5,581	3,238	8,820	-	8,820

(注)1. 前連結会計年度に、「情報通信機器製造事業」および「コールセンター事業」から撤退したことにより、報告セグメントは「情報通信機器事業」および「BPO事業」の2区分となっております。

2. セグメント間内部売上振替高 59,542千円を記載しております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額(注)1	(単位:千円) 四半期連結 損益計算書計上 額 (注)2
	情報通信機器 事業	BPO事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	737,245	26,202	763,447	-	763,447
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	33,277	33,277	33,277	-
計	737,245	59,479	796,724	33,277	763,447
セグメント利益又はセグメント 損失()	74,435	733	73,701	1,188	74,890

(注)1. セグメント間内部売上振替高 33,277千円を記載しております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額()	0円 04 銭	1円 55銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額() (千円)	1,663	78,420
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額() (千円)	1,663	78,420
普通株式の期中平均株式数 (株)	41,849,048	50,580,217

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月13日

レカム株式会社
取締役会 御中

九段監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 光 成 卓 郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石 倉 郁 男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているレカム株式会社の平成26年10月1日から平成27年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、レカム株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。